



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮地 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長 (氏名) 小野崎 正史 (TEL) 03-3668-5183  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	166,301	8.0	3,153	—	3,780	67.6	3,452	259.5
2023年3月期	153,984	13.6	185	△95.6	2,256	△62.8	960	△76.9

(注) 包括利益 2024年3月期 10,233百万円(459.9%) 2023年3月期 1,828百万円(△72.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	25.84	6.57	7.2	2.6	1.9
2023年3月期	7.19	1.95	2.2	1.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	150,475	60,467	34.8	209.75
2023年3月期	141,299	50,290	30.7	151.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 52,373百万円 2023年3月期 43,354百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,622	△3,516	△1,924	26,949
2023年3月期	4,649	△6,428	△1,743	25,498

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	167,600	0.8	3,200	1.5	1,000	△73.5	3,100	△10.2	23.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	135,992,343株	2023年3月期	135,992,343株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,409,441株	2023年3月期	2,408,850株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	133,583,154株	2023年3月期	133,582,486株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	67,127	0.6	1,554	180.2	3,538	△15.6	1,433	—
2023年3月期	66,704	3.5	555	△84.3	4,192	△33.9	△2,549	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	10.73	2.73
2023年3月期	△19.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	88,213	28,634	32.4	31.88
2023年3月期	84,007	22,601	26.9	△3.97

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,612百万円 2023年3月期 22,579百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. A種類株式の発行数は20,000株であり、2019年9月30日に発行しております。

2. 2025年3月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. 補足情報	
(2024年3月期 決算概要)	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的なインフレによる原材料価格・エネルギーコストの高止まりや、各国の利上げによる景気の下振れリスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当連結会計年度(注)における当社グループの業績は、半導体供給不足の影響が改善したことや、北米を中心とした自動車需要の回復、円安の影響などにより、売上高は1,663億円と対前期比123億円(+8.0%)の増収となりました。

利益面では、原材料価格・エネルギーコストの高止まりによる負担増があったものの、それらの影響について販売価格への転嫁を進めたことや、生産性改善などの合理化の効果により、営業利益は32億円と対前期比30億円(前期は営業利益2億円)の増益となりました。経常利益は、為替相場の変動により当社が保有する海外子会社への外貨建ての貸付金に対して発生した為替差益などにより38億円と対前期比15億円(+67.6%)の増益となりました。

特別損益については、日本における退職給付制度改定益や、2022年6月に閉鎖したアラス工場(フランス)の不動産売却により固定資産売却益を計上しました。これらに加えて、繰延税金資産の計上による法人税等調整額(益)により、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円と対前期比25億円(+259.5%)の増益となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	1,540	1,663	123	8.0%
営業利益	2	32	30	—%
経常利益	23	38	15	67.6%
税金等調整前当期純利益	26	41	15	55.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	10	35	25	259.5%

地域セグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	672	676	4	0.5%	18	28	9	51.0%
北米	419	506	87	20.7%	△37	△32	5	—%
欧州	132	140	8	6.1%	△1	5	6	—%
中国	121	132	11	9.4%	△6	1	7	—%
タイ	68	73	5	7.0%	6	7	0	4.8%
インドネシア	235	249	14	5.9%	20	21	1	5.7%
連結消去	△107	△113	△5	—%	2	3	0	5.9%
連結	1,540	1,663	123	8.0%	2	32	30	—%

## ① 日本

一部完成車メーカーでの工場稼働停止の影響などによる受注の減少があったものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰影響を販売価格へ転嫁したことなどにより、売上高は676億円と対前期比4億円(+0.5%)の増収となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストの高止まりによる負担増があったものの、上記販売価格への転嫁に加え、前期に実施した早期退職措置などによる労務費の適正化や生産性向上などの合理化により、営業利益は28億円と対前期比9億円(+51.0%)の増益となりました。

## ② 北米

半導体の供給改善に伴う完成車メーカーの挽回生産による受注増加に加え、前期の後半に立ち上がった新型車向け製品により、売上高は506億円と対前期比87億円(+20.7%)の増収となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響の販売価格への転嫁もありましたが、賃金上昇に伴う労務費増や生産合理化・経費削減の遅れにより営業損失は32億円(前期は営業損失37億円)となりました。

## ③ 欧州

円安の影響などにより売上高は140億円と対前期比8億円(+6.1%)の増収となりました。

利益面では、アラス工場閉鎖による固定費削減効果や生産性向上などの合理化により、営業利益は5億円(前期は営業損失1億円)となりました。

## ④ 中国

ガソリン車の購入税優遇政策の終了などで主要な日系完成車メーカーを中心に受注が減少した一方で、前期の後半に立ち上がった中国系完成車メーカー向け製品売上の増加により、売上高は132億円と対前期比11億円(+9.4%)の増収となりました。

利益面では、利益率の高い摩擦材製品の生産が減少したものの、中国系完成車メーカー向け製品の受注増加や生産合理化により営業利益は1億円(前期は営業損失6億円)となりました。

## ⑤ タイ

金利上昇やローン審査厳格化を主とした国内需要減退に加え、海外の完成車メーカー向け輸出製品の受注減少があったものの、円安影響により売上高は73億円と対前期比5億円(+7.0%)の増収となりました。

利益面では、受注減少及びエネルギーコストなどの高止まりによる負担増があったものの、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響を販売価格へ転嫁したことなどにより、営業利益は7億円と対前期比0.3億円(+4.8%)の増益となりました。

## ⑥ インドネシア

経済減速の兆しが見られるものの、インドネシアでの小型乗用車用製品を中心とした受注増加により、売上高は249億円と対前期比14億円(+5.9%)の増収となりました。

利益面では、賃金上昇による労務費増加があったものの、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響を販売価格へ転嫁したことや生産性向上などの合理化により、営業利益は21億円と対前期比1億円(+5.7%)の増益となりました。

(注)当連結会計年度とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2023年1月～2023年12月

(2) 日本・欧州：2023年4月～2024年3月 となります。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	前期末比	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	前期末比
流動資産	739	755	16	流動負債	329	814	485
現金及び預金	255	269	15	仕入債務	205	198	△7
売上債権	285	299	14	有利子負債	14	491	477
棚卸資産	177	163	△14	その他	110	125	15
その他	22	23	2	固定負債	581	86	△495
固定資産	674	750	76	有利子負債	482	2	△480
有形固定資産	494	498	3	その他	99	84	△15
投資有価証券	66	131	66	負債合計	910	900	△10
その他	115	121	7	純資産	503	605	102
総資産	1,413	1,505	92	負債・純資産	1,413	1,505	92

## (資産)

当期末の資産は1,505億円と前期末比92億円の増加となりました。流動資産は755億円と前期末比16億円の増加となりました。これは主に、円安の影響などにより売上債権が14億円増加したことによるものです。固定資産は750億円と前期末比76億円の増加となりました。これは主に、株価の上昇により投資有価証券が66億円増加したこと並びに減価償却費を計上した一方で設備投資及び円安の影響により有形固定資産が3億円増加したことによるものです。

## (負債)

当期末の負債は900億円と前期末比10億円の減少となりました。これは主に、受注の減少などに伴い仕入債務が7億円減少したことによるものです。なお、前期末比で固定負債の有利子負債が480億円減少し、流動負債の有利子負債が477億円増加しております。これは主に、返済期日が1年内となったことから、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金に振り替わったことによるものです。

有利子負債残高493億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は223億円であります。

## (純資産)

当期末の純資産は605億円と前期末比102億円の増加となりました。これは主に、株価の上昇により有価証券評価差額金が46億円増加したことや親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が35億円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比15億円増加の269億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	46	76	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64	△35	29
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△18	41	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	△19	△2
換算差額	△13	△7	6

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、法人税等の支払額11億円があった一方で、税金等調整前当期純利益41億円や減価償却費65億円などがあり、資金が増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、フランスにおける閉鎖した拠点の資産売却などにより有形及び無形固定資産の売却による収入6億円があった一方で、日本・北米・インドネシアを中心とした設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出42億円の計上などがあり、資金が減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、長期借入金の返済による支出12億円及び非支配株主への配当金の支払額4億円などにより、資金が減少となりました。

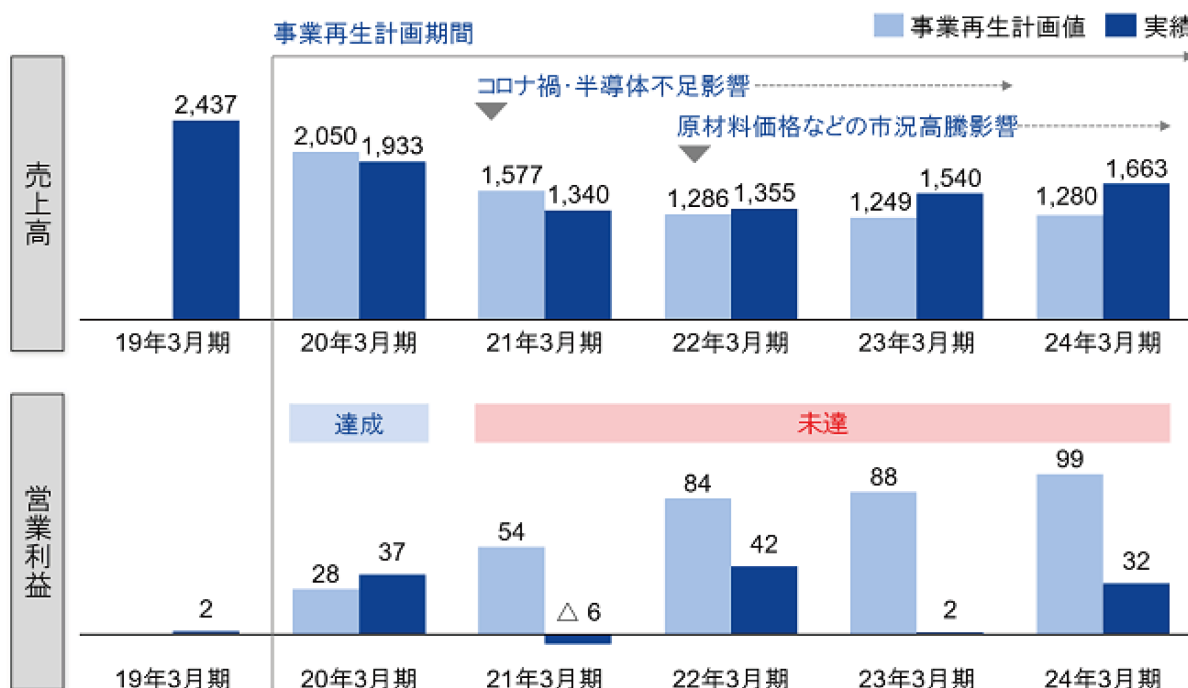
## (4) 今後の見通し

(対処すべき課題)

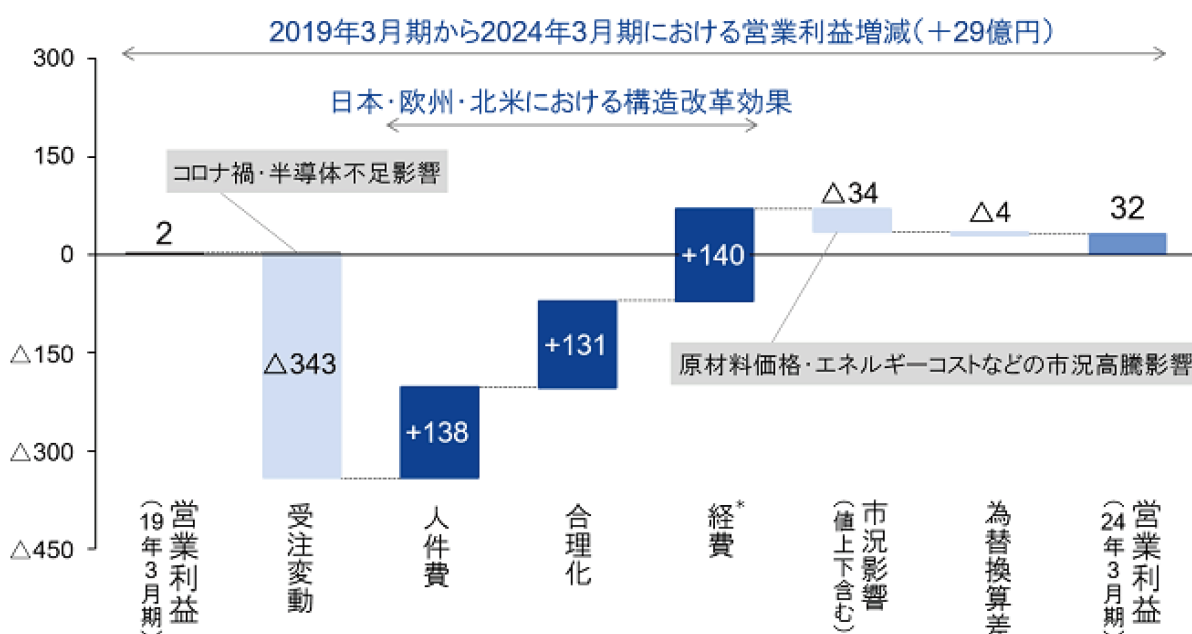
## ① 事業再生計画について

当社は、2019年9月18日付「『事業再生計画』の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」にて公表したとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）の中で全てのお取引金融機関からご同意いただいた事業再生計画に沿って、事業再構築のための各施策に取り組んでまいりました。その結果、売上高は、当初は事業再生計画における数値計画を若干下回っておりましたが、2022年3月期以降は数値計画を達成いたしました。営業利益は、2020年3月期は数値計画を達成し、その後は各施策を着実に実行いたしました。事業再生計画の中で想定していなかった新型コロナウイルス感染症の影響や半導体不足による受注変動影響、原材料価格・エネルギーコストの市況高騰影響などを受けて大幅な未達という結果となりました。

## ■ 事業再生計画値と実績(億円)



## ■ 2019年3月期から2024年3月期の営業利益増減要因(億円)



\*開発費及び償却費を含む



## &lt;各地域セグメントにおける事業構造改革重点施策の現況&gt;

(日本)

本社間接部門を対象とする早期退職措置に伴う人員適正化、経費削減、設備投資及び開発費の抑制並びに生産性改善、合理化などのコスト削減、工場再編に取り組みました。なお、事業再生計画においては、曙ブレーキ山陽製造株式会社を段階的に縮小・閉鎖し、PT. Akebono Astra Indonesia (インドネシア) への生産移管を計画していましたが、設備移管に想定を上回る費用が発生することが判明したことなどから、国内4工場の生産最適化による生産性改善及び固定費の削減へと計画を変更いたしました。この変更計画に基づく国内工場間の生産移管は2022年10月に、生産人員適正化は2023年3月に完了しております。

(北米)

事業再生計画どおりAkebono Brake, Columbia Plant (米国サウスカロライナ州) 及びAkebono Brake, Clarksville Plant (米国テネシー州) の2工場の閉鎖をそれぞれ2020年8月及び同年9月に完了いたしました。また、米国1工場化には想定以上に費用がかかることから米国2工場体制の維持を模索していましたが、近年、米国による著しいインフレに伴う労務費及び原材料・エネルギーコストの高騰などの影響が看過できない水準に達したことから2023年10月20日付公表のとおりAkebono Brake, Elizabethtown Plant (米国ケンタッキー州) の閉鎖を決定いたしました。生産終了時期は、2025年12月を予定しております。

(欧州)

フランスの生産・開発拠点Akebono Europe S.A.S.は、予定通り2022年6月末に解散しております。スロバキアの生産拠点Akebono Brake Slovakia s.r.o.につきましては、当社に損失が生じない形での提携又は売却の実施若しくは閉鎖を、また、ドイツの営業・開発支援会社Akebono Europe GmbHにつきましては、Akebono Europe S.A.S. 及びAkebono Brake Slovakia s.r.o.の進捗に合わせた閉鎖を予定していましたが、当社の技術力を活用したハイパフォーマンス事業に集中する事により営業利益の黒字化が実現されたこと及び将来の新規受注の可能性が高いことから当初計画を変更し、これらの2拠点の存続を決定いたしました。

(アジア)

中国においては、高性能・高級車の需要増に対し、当社技術力・ブランド力を活用した販売拡大を目指しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大、半導体不足、中国市場における急速なEV化及び日系主要完成車メーカーの販売不振などの影響により、大幅な売上減少という結果となりました。このような状況を挽回するため、中国系完成車メーカーに対して、主として高付加価値製品の拡販展開を鋭意実施しております。

## ② 事業再生計画期間終了後の見通しについて

自動車産業においては、新型コロナウイルス感染症の収束や半導体不足の解消などにより、自動車の生産・販売は回復基調にあるものの、車両の電動化が急速に進展し、産業構造が大きく変革しつつあります。加えて、世界経済を牽引していた中国経済の鈍化、世界的なインフレ抑制策としての金利引き上げに伴う景気後退の懸念や、貿易摩擦による国際関係の緊張・地域紛争等の地政学的リスクの増大による世界経済への影響などにより、当社を取り巻く事業環境は依然として先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような状況下ではありますが、当社グループは、事業再生計画における数値計画を一部達成できなかったことを真摯に受け止め、その主要因のひとつであった北米事業の再構築の完了を最優先課題と位置づけて、全社一丸となって米国1工場化の実現に向けて取り組んでまいります。また、財務基盤を一層強固なものとし、将来の収益性を強化するため、事業ポートフォリオを見直し高収益事業領域へのリソース配分を高め、技術、品質、人財を向上させることにより、将来の持続的成長に向けた事業基盤の再構築に邁進してまいります。

当社グループは、企業理念「『摩擦と振動、その制御と解析』により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けていきます。」のもと、グローバル・モビリティ産業の中で、変化を恐れず、社会・顧客のニーズをつかみ、当社グループならではの課題解決・技術開発によって安心・安全を提供し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社グループの中長期的な企業価値の向上と将来の持続的成長を目指してまいります。

## ③ 一部製品の定期検査報告における不適切行為再発防止策の進捗について

当社は、2021年2月16日付「当社国内生産子会社が製造する一部製品の定期検査報告における不適切な行為について」にて、「不適切行為の事実の全容」及び「具体的な再発防止策」を公表いたしました。再発防止策につきましては代表取締役を委員長とする「全社風土改革委員会」を同年3月1日付で設け、同委員会のもと、「組織体制の見直し・監査機能の強化」、「人の手が介在できないIT検査システムの導入」、「検査内容・検査項目の見直し」、「品質教育・コンプライアンス教育の強化」、「風土改革・意識改革」の5つの分科会を設置し、再発防止のための具体的な施策を推進しております。さらに、2024年1月からCQO（Chief Quality Officer）を設置しており、今後も品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

## (連結業績予想について)

当社グループの次期の見通しは、米国における一部車種の生産終了による影響があるものの、メキシコや中国における新型車向け製品の立ち上げ、円安の影響などにより、売上高は1,676億円(前期比1%増)を見込んでおります。

利益面では、賃金率の上昇による人件費の増加や、米国ケンタッキー州の工場閉鎖に向けた前倒し生産及びインドネシアの西ジャワ州に建設中の新工場への移転に伴う一時費用などがありますが、生産性改善などの合理化や、原材料価格やエネルギーコストの高騰影響を販売価格へ転嫁することなどにより、営業利益32億円(前期比1%増)、経常利益10億円(前期比74%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円(前期比10%減)を見込んでおります。

## (日本)

一部既存製品の当社欧州工場への生産移管や新車需要の高まりによる補修用製品の売上減少などにより、売上高は652億円(前期比4%減)となる見込みです。

利益面では、賃金率の上昇による人件費の増加や受注減少の影響があるものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰影響を販売価格へ転嫁することや、生産性改善などの合理化により、営業利益は28億円(前期比1%増)となる見込みです。

## (北米)

米国における一部車種の生産終了による影響がありますが、メキシコにおける新型車向け製品の立ち上げや円安の影響により、売上高は511億円(前期比1%増)となる見込みです。

利益面では、2025年12月に予定している米国ケンタッキー州の工場閉鎖に向けた前倒し生産に伴う一時費用や、賃金率の上昇による人件費の増加などにより、営業損失は41億円(前期は営業損失32億円)となる見込みです。

## (欧州)

当社日本工場からの既存製品の生産移管や円安の影響による増加が見込まれるものの、一部車種のモデルチェンジに伴う販売終了の影響により、売上高は128億円(前期比8%減)となる見込みです。

利益面では、資材調達における合理化や、原材料価格やエネルギーコストの高騰影響を販売価格へ転嫁することなどにより、営業利益は7億円(前期比42%増)となる見込みです。

## (中国)

中国系完成車メーカー向け新型車用製品の立ち上げなどにより、売上高は144億円(前期比9%増)となる見込みです。

利益面では、賃金率の上昇による人件費の増加があるものの、新型車向け製品の立ち上げや生産性改善などの合理化により、営業利益は4億円(前期比330%増)となる見込みです。

## (タイ)

前期に続き金利上昇やローン審査厳格化を主とした国内需要減退の影響があるものの、前期における当社中国工場からの既存製品の生産移管などにより、売上高は77億円(前期比6%増)となる見込みです。

利益面では、賃金率の上昇による人件費の増加があるものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰影響を販売価格へ転嫁することなどにより、営業利益は7億円(前期比7%増)となる見込みです。

(インドネシア)

欧州向け輸出用製品の生産終了による影響があるものの、二輪車用製品の受注増加などにより、売上高は261億円(前期比5%増)となる見込みです。

利益面では、インドネシアの西ジャワ州に建設中の新工場への移転に伴う一時費用や、賃金率の上昇による人件費の増加がありますが、原材料価格やエネルギーコストの高騰影響を販売価格へ転嫁することや生産性改善などの合理化により、営業利益は24億円(前期比16%増)となる見込みです。

ご参考：2024年3月期実績と2025年3月期予想との増減(通期：地域別)

(単位：億円)

	売上高					営業利益			
	2024年 3月期	2025年 3月期	増減額	増減率	為替換算 影響	2024年 3月期	2025年 3月期	増減額	増減率
日本	676	652	△24	△4%	—	28	28	0	1%
北米	506	511	5	1%	27	△32	△41	△9	—%
欧州	140	128	△12	△8%	2	5	7	2	42%
中国	132	144	12	9%	6	1	4	3	330%
タイ	73	77	4	6%	3	7	7	0	7%
インドネシア	249	261	12	5%	3	21	24	3	16%
アジア合計	454	482	28	6%	11	28	35	7	24%
連結消去	△113	△97	16	—%	—	3	3	0	17%
合計	1,663	1,676	13	1%	40	32	32	0	1%

前提為替レート：1ドル=150円、1ユーロ=160円

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年9月18日付「『事業再生計画』の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」にて公表したとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)の中で全てのお取引金融機関からご同意いただいた事業再生計画に沿って、事業再構築のための各施策に引き続き取り組んでまいりました。しかしながら、近年においては新型コロナウイルス感染症の世界的流行や部品不足による完成車メーカーの減産、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰などの影響を大きく受け、安定的に資金を創出するに至っておりません。

このような状況下、当連結会計年度末において、事業再生計画期間の末日である2024年6月30日を一括返済期日としている1年内返済予定長期借入金48,976百万円が、手元流動性26,949百万円(現金及び預金)に比して高水準であり、借入金の一括での返済に困難性が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消するために、以下の対応策を実行し、収益性及び財務体質の改善を図ってまいります。

##### (1) 収益性の改善

全ての拠点・事業部門において聖域なき構造改革を実行しております。米国においては、最適な生産体制を確立するために1工場体制へのシフトに向けた検討を進めてまいりましたが、2023年10月20日開催の取締役会において、Akebono Brake, Elizabethtown Plant(米国ケンタッキー州)の生産を2025年12月までに終了・閉鎖することを決議いたしました。引き続き売上規模減少に応じた米国本社間接人員の削減により販管費を圧縮するとともに、オペレーションの適正化と生産性の向上により収益の確保を目指します。また、全ての地域において、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰による影響の一部を販売価格へ転嫁することや、人員の適正化、生産性改善などの合理化を進めることにより、収益性の改善を図ってまいります。

##### (2) 財務体質の改善

保有資産の売却や投資案件の厳選及び抑制などを通じて、運転資金の安定的な確保に努めております。お取引金融機関に対しては、事業再生計画の進捗状況や当社グループの経営成績及び財政状態を定期的に報告し、事業再生計画期間終了後においても継続的な支援が得られるよう緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、お取引金融機関からの支援につきましても一定の理解は得られているものの、確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,498	26,949
受取手形及び売掛金	28,497	29,901
商品及び製品	4,938	4,289
仕掛品	2,188	2,353
原材料及び貯蔵品	10,571	9,653
未収入金	1,533	1,782
その他	728	774
貸倒引当金	△101	△232
流動資産合計	73,852	75,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,721	50,662
減価償却累計額	△39,976	△41,153
建物及び構築物（純額）	9,745	9,509
機械装置及び運搬具	143,284	143,452
減価償却累計額	△124,334	△122,028
機械装置及び運搬具（純額）	18,951	21,424
土地	13,433	13,595
建設仮勘定	5,246	3,166
その他	23,343	23,031
減価償却累計額	△21,277	△20,961
その他（純額）	2,066	2,070
有形固定資産合計	49,441	49,765
無形固定資産	2,355	2,431
投資その他の資産		
投資有価証券	6,555	13,117
退職給付に係る資産	7,003	7,567
繰延税金資産	891	958
その他	1,202	1,169
投資その他の資産合計	15,651	22,811
固定資産合計	67,447	75,007
資産合計	141,299	150,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,493	19,765
1年内返済予定の長期借入金	1,150	48,976
リース債務	232	93
未払法人税等	334	447
未払費用	5,555	6,095
賞与引当金	1,071	1,082
設備関係支払手形	305	196
その他	3,734	4,713
流動負債合計	32,874	81,367
固定負債		
長期借入金	48,079	—
リース債務	160	230
長期未払金	2,300	—
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付に係る負債	2,730	3,021
繰延税金負債	3,181	3,693
再評価に係る繰延税金負債	1,617	1,617
その他	63	74
固定負債合計	58,134	8,641
負債合計	91,009	90,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	2,363	2,363
利益剰余金	14,383	17,835
自己株式	△1,609	△1,609
株主資本合計	35,077	38,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,260	7,860
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	△83	1,544
退職給付に係る調整累計額	1,310	651
その他の包括利益累計額合計	8,277	13,845
新株予約権	22	22
非支配株主持分	6,914	8,072
純資産合計	50,290	60,467
負債純資産合計	141,299	150,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	153,984	166,301
売上原価	140,382	150,523
売上総利益	13,602	15,779
販売費及び一般管理費	13,418	12,626
営業利益	185	3,153
営業外収益		
受取利息	139	299
受取配当金	196	230
為替差益	2,754	2,480
雑収入	676	275
営業外収益合計	3,765	3,284
営業外費用		
支払利息	978	1,127
製品補償費	391	774
資金調達費用	79	269
雑支出	246	488
営業外費用合計	1,693	2,657
経常利益	2,256	3,780
特別利益		
固定資産売却益	712	489
退職給付制度改定益	—	402
受取保険金	294	—
特別利益合計	1,005	892
特別損失		
固定資産除売却損	139	277
投資有価証券売却損	1	—
事業構造改善費用	477	288
特別損失合計	617	565
税金等調整前当期純利益	2,644	4,107
法人税、住民税及び事業税	897	1,131
法人税等調整額	76	△1,201
法人税等合計	973	△70
当期純利益	1,671	4,176
非支配株主に帰属する当期純利益	711	725
親会社株主に帰属する当期純利益	960	3,452

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,671	4,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△822	4,600
為替換算調整勘定	1,042	2,104
退職給付に係る調整額	△64	△648
その他の包括利益合計	156	6,056
包括利益	1,828	10,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	771	9,020
非支配株主に係る包括利益	1,057	1,213



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	2,366	13,423	△1,612	34,116
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			960		960
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		4	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	960	4	961
当期末残高	19,939	2,363	14,383	△1,609	35,077

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,082	3,790	△777	1,371	8,466	3	6,316	48,901
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								960
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△822	—	694	△61	△189	19	598	428
当期変動額合計	△822	—	694	△61	△189	19	598	1,389
当期末残高	3,260	3,790	△83	1,310	8,277	22	6,914	50,290

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	2,363	14,383	△1,609	35,077
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,452		3,452
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,452	△0	3,452
当期末残高	19,939	2,363	17,835	△1,609	38,528

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,260	3,790	△83	1,310	8,277	22	6,914	50,290
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								3,452
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,600	—	1,627	△659	5,568	—	1,158	6,726
当期変動額合計	4,600	—	1,627	△659	5,568	—	1,158	10,178
当期末残高	7,860	3,790	1,544	651	13,845	22	8,072	60,467

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,644	4,107
減価償却費	6,278	6,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△717	△1,307
受取利息及び受取配当金	△334	△529
支払利息	978	1,127
固定資産除売却損益 (△は益)	△572	△212
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,171	△82
棚卸資産の増減額 (△は増加)	436	2,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,045	△1,708
その他	△1,454	355
小計	7,126	10,850
利息及び配当金の受取額	334	529
利息の支払額	△978	△1,125
法人税等の支払額	△1,049	△1,140
法人税等の還付額	28	59
保険金の受取額	294	—
事業再編による支出	△853	△451
その他	△251	△1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,649	7,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,541	△4,198
国庫補助金等による収入	—	39
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,076	595
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	37	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,428	△3,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△884	△1,218
非支配株主への配当金の支払額	△429	△438
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△430	△268
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	△1,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,282	△730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,805	1,452
現金及び現金同等物の期首残高	30,303	25,498
現金及び現金同等物の期末残高	25,498	26,949

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2019年9月18日付「『事業再生計画』の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」にて公表したとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)の中で全てのお取引金融機関からご同意いただいた事業再生計画に沿って、事業再構築のための各施策に引き続き取り組んでまいりました。しかしながら、近年においては新型コロナウイルス感染症の世界的流行や部品不足による完成車メーカーの減産、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰などの影響を大きく受け、安定的に資金を創出するに至っておりません。

このような状況下、当連結会計年度末において、事業再生計画期間の末日である2024年6月30日を一括返済期日としている1年内返済予定長期借入金48,976百万円が、手元流動性26,949百万円(現金及び預金)に比して高水準であり、借入金の一括での返済に困難性が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消するために、以下の対応策を実行し、収益性及び財務体質の改善を図ってまいります。

## (1) 収益性の改善

全ての拠点・事業部門において聖域なき構造改革を実行しております。米国においては、最適な生産体制を確立するために1工場体制へのシフトに向けた検討を進めてまいりましたが、2023年10月20日開催の取締役会において、Akebono Brake, Elizabethtown Plant(米国ケンタッキー州)の生産を2025年12月までに終了・閉鎖することを決議いたしました。引き続き売上規模減少に応じた米国本社間接人員の削減により販管費を圧縮するとともに、オペレーションの適正化と生産性の向上により収益の確保を目指します。また、全ての地域において、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰による影響の一部を販売価格へ転嫁することや、人員の適正化、生産性改善などの合理化を進めることにより、収益性の改善を図ってまいります。

## (2) 財務体質の改善

保有資産の売却や投資案件の厳選及び抑制などを通じて、運転資金の安定的な確保に努めております。お取引金融機関に対しては、事業再生計画の進捗状況や当社グループの経営成績及び財政状態を定期的に報告し、事業再生計画期間終了後においても継続的な支援が得られるよう緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、お取引金融機関からの支援につきましても一定の理解は得られているものの、確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	60,292	40,571	12,791	11,254	6,229	22,847	153,984	—	153,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,921	1,341	378	853	561	678	10,731	△10,731	—
計	67,213	41,912	13,168	12,107	6,790	23,525	164,715	△10,731	153,984
セグメント利益 又は損失(△)	1,831	△3,729	△149	△598	622	1,965	△58	243	185

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	60,596	49,263	13,530	11,967	6,656	24,290	166,301	—	166,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,982	1,313	442	1,281	612	631	11,261	△11,261	—
計	67,579	50,577	13,972	13,247	7,268	24,921	177,562	△11,261	166,301
セグメント利益 又は損失(△)	2,765	△3,183	493	93	652	2,076	2,896	257	3,153

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	151円54銭	209円75銭
1株当たり当期純利益	7円19銭	25円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円95銭	6円57銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	960	3,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	960	3,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,582	133,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	359,237	391,515
(うち種類株式(千株))	(359,138)	(391,391)
(うち新株予約権(千株))	(99)	(123)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,290	60,467
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,046	32,448
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(20,000)	(20,000)
(うち優先配当額(百万円))	(3,110)	(4,354)
(うち新株予約権(百万円))	(22)	(22)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,914)	(8,072)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,244	28,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	133,583	133,582

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,640	9,927
受取手形	88	69
電子記録債権	4,819	4,976
売掛金	10,940	10,462
商品及び製品	1,105	920
仕掛品	155	264
原材料及び貯蔵品	365	335
前払費用	384	316
関係会社短期貸付金	11,461	16,230
未収入金	8,570	6,602
その他	6	0
貸倒引当金	△6,461	△9,944
流動資産合計	43,072	40,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,558	23,647
減価償却累計額	△20,622	△20,886
建物(純額)	2,936	2,762
構築物	4,025	4,027
減価償却累計額	△3,626	△3,725
構築物(純額)	398	302
機械及び装置	43,147	42,582
減価償却累計額	△39,613	△39,369
機械及び装置(純額)	3,534	3,212
車両運搬具	213	204
減価償却累計額	△186	△175
車両運搬具(純額)	27	29
工具、器具及び備品	11,606	10,965
減価償却累計額	△10,846	△10,344
工具、器具及び備品(純額)	760	621
土地	10,850	10,850
リース資産	311	311
減価償却累計額	△231	△259
リース資産(純額)	80	51
建設仮勘定	598	454
有形固定資産合計	19,184	18,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	234	242
ソフトウェア仮勘定	6	12
その他	1	0
無形固定資産合計	243	258
投資その他の資産		
投資有価証券	6,543	13,105
関係会社株式	6,935	6,935
関係会社出資金	2,850	2,850
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	22	6
前払年金費用	4,128	5,366
その他	1,028	1,254
投資その他の資産合計	21,508	29,517
固定資産合計	40,935	48,055
資産合計	84,007	88,213



(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	239	304
電子記録債務	7,363	7,655
買掛金	8,816	6,940
1年内返済予定の長期借入金	1,150	32,572
リース債務	103	42
未払金	1,244	2,392
未払費用	2,126	2,054
未払法人税等	135	121
未払消費税等	—	108
預り金	569	1,693
賞与引当金	502	518
設備関係支払手形	—	0
設備関係電子記録債務	195	132
その他	24	34
流動負債合計	22,465	54,565
固定負債		
長期借入金	32,288	—
リース債務	153	111
繰延税金負債	2,556	3,256
長期未払金	2,300	—
再評価に係る繰延税金負債	1,617	1,617
その他	28	30
固定負債合計	38,941	5,014
負債合計	61,405	59,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	40	40
その他資本剰余金	2,323	2,323
資本剰余金合計	2,363	2,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,165	△3,732
利益剰余金合計	△5,165	△3,732
自己株式	△1,609	△1,609
株主資本合計	15,528	16,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,261	7,861
土地再評価差額金	3,790	3,790
評価・換算差額等合計	7,051	11,651
新株予約権	22	22
純資産合計	22,601	28,634
負債純資産合計	84,007	88,213

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	66,704	67,127
売上原価		
製品期首棚卸高	1,088	1,105
当期製品製造原価	13,199	14,768
当期製品仕入高	46,964	45,131
合計	61,251	61,004
製品期末棚卸高	1,105	920
製品売上原価	60,146	60,084
売上総利益	6,558	7,044
販売費及び一般管理費	6,003	5,490
営業利益	555	1,554
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	188	228
為替差益	2,283	1,855
関係会社貸付金利息	1,197	809
関係会社受取配当金	579	144
関係会社受取地代家賃	169	168
関係会社に対する設備売却益	79	16
関係会社賃貸収入	836	792
雑収入	103	190
営業外収益合計	5,435	4,202
営業外費用		
支払利息	282	277
貸与資産減価償却費	816	777
賃貸費用	173	174
製品補償費	384	538
資金調達費用	79	269
雑支出	64	183
営業外費用合計	1,798	2,218
経常利益	4,192	3,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	16	5
貸倒引当金戻入額	948	537
退職給付制度改定益	—	336
受取保険金	123	—
特別利益合計	1,087	879
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	15	17
貸倒引当金繰入額	7,130	4,021
事業構造改善費用	381	48
特別損失合計	7,525	4,086
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,247	331
法人税、住民税及び事業税	136	160
法人税等調整額	166	△1,262
法人税等合計	302	△1,102
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,549	1,433

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,939	40	2,325	2,366	△2,616	△2,616	△1,612	18,077	
当期変動額									
当期純損失(△)					△2,549	△2,549		△2,549	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			△3	△3			4	1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△3	△3	△2,549	△2,549	4	△2,548	
当期末残高	19,939	40	2,323	2,363	△5,165	△5,165	△1,609	15,528	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,083	3,790	7,873	3	25,952
当期変動額					
当期純損失(△)					△2,549
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△822	—	△822	19	△803
当期変動額合計	△822	—	△822	19	△3,351
当期末残高	3,261	3,790	7,051	22	22,601

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,939	40	2,323	2,363	△5,165	△5,165	△1,609	15,528
当期変動額								
当期純利益					1,433	1,433		1,433
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	1,433	1,433	△0	1,433
当期末残高	19,939	40	2,323	2,363	△3,732	△3,732	△1,609	16,961

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,261	3,790	7,051	22	22,601
当期変動額					
当期純利益					1,433
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,600	—	4,600	—	4,600
当期変動額合計	4,600	—	4,600	—	6,033
当期末残高	7,861	3,790	11,651	22	28,634

## 5. 補足情報 (2024年3月期 決算概要)

2024年5月15日

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022. 4～2023. 3)		当連結会計年度 (2023. 4～2024. 3)		増減	増減率
売上高	(100. 0)	153, 984	(100. 0)	166, 301	12, 317	8. 0%
売上総利益	(8. 8)	13, 602	(9. 5)	15, 779	2, 177	16. 0%
営業利益	(0. 1)	185	(1. 9)	3, 153	2, 969	—
経常利益	(1. 5)	2, 256	(2. 3)	3, 780	1, 524	67. 6%
特別損益		388		326	△62	△15. 9%
税前当期純利益	(1. 7)	2, 644	(2. 5)	4, 107	1, 463	55. 3%
法人税等・調整額		973		△70	△1, 043	—
非支配株主に帰属する当期純利益		711		725	14	1. 9%
親会社株主に帰属する当期純利益	(0. 6)	960	(2. 1)	3, 452	2, 492	259. 5%
総資産	(前期末)=2023年3月期	141, 299	(当期末)	150, 475	9, 177	6. 5%
純資産	(前期末)	50, 290	(当期末)	60, 467	10, 178	20. 2%
自己資本	(前期末)	43, 354	(当期末)	52, 373	9, 019	20. 8%
自己資本比率	(前期末)	30. 7%	(当期末)	34. 8%	4. 1%	
現預金	(前期末)	25, 498	(当期末)	26, 949	1, 452	
有利子負債	(前期末)	49, 621	(当期末)	49, 299	△322	
ネット有利子負債	(前期末)	24, 123	(当期末)	22, 350	△1, 774	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	0. 56倍	(当期末)	0. 43倍	△0. 13倍	
営業CF		4, 649		7, 622	2, 973	
(内数：減価償却費)		(6, 278)		(6, 504)	(225)	
投資CF		△6, 428		△3, 516	2, 912	
(内数：設備投資)		(△7, 541)		(△4, 198)	(3, 344)	
フリーCF		△1, 779		4, 106	5, 885	
財務CF		△1, 743		△1, 924	△181	
連結子会社数	(前期末)	19社	(当期末)	19社	—	
期中平均レート	USD	USD 132. 1円	USD	141. 2円	9. 1円	
	EUR / CNY	EUR 141. 6円/ CNY 19. 5円	EUR 157. 7円/ CNY 19. 9円	16. 1円/ 0. 4円		
	THB / IDR	THB 3. 7円/ IDR 0. 009円	THB 4. 1円/ IDR 0. 009円	0. 3円/ 0. 000円		

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2022. 4～2023. 3)		当連結会計年度 (2023. 4～2024. 3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本	67, 213	67, 579	366	0. 5%	—		
	北米	41, 912	50, 577	8, 665	20. 7%	3, 267		
	欧州	13, 168	13, 972	803	6. 1%	1, 426		
	中国	12, 107	13, 247	1, 140	9. 4%	247		
	タイ	6, 790	7, 268	478	7. 0%	573		
	インドネシア	23, 525	24, 921	1, 396	5. 9%	1, 072		
	連結消去	△10, 731	△11, 261	△530	—	—		
	連結	153, 984	166, 301	12, 317	8. 0%	6, 584		
営業利益	日本	2. 7%	1, 831	4. 1%	2, 765	934	51. 0%	—
	北米	—	△3, 729	—	△3, 183	546	—	△206
	欧州	—	△149	3. 5%	493	642	—	50
	中国	—	△598	0. 7%	93	691	—	2
	タイ	9. 2%	622	9. 0%	652	30	4. 8%	51
	インドネシア	8. 4%	1, 965	8. 3%	2, 076	111	5. 7%	89
	連結消去	—	243	—	257	14	5. 9%	—
	連結	0. 1%	185	1. 9%	3, 153	2, 969	—	△13